

総合調整会議（2022. 3. 18）

- 日時：令和4年3月18日（金） 午後3時00分～午後4時30分
○場所：栗東市危機管理センター3階 大研修室
○出席者：市長、副市長、教育長、部長等

<会議内容>

1. 市長の指示事項

市長からの指示事項

[市長]

- ・年度末にあたり、各業務をしっかりと締めくくるようお願いする。
- ・体調不良の方もいると思うが、季節の変わり目につき健康管理をしっかりするようお願いしたい。
- ・大きな課題に正面から向き合ってもらっているが、横の情報共有と連携ができるような環境を作っていくよう改めてお願いする。やらなければならないという責任感は大切であり、その気持ちは持ち続けてほしいが、各部署との連携を図れるような環境も作り、特に大きな事業展開があるときに、関係部長会議、課長会議の話が出てきたときには、整理をして一步前進させるようお願いする。
- ・議会について、残すは最終日のみとなっている。最後まで、議会事務局長と連携を図りながら前へ進めていただき、議員の理解を得る努力を最大限していただくようお願いする。

2. 審議事項

【案件名】栗東市企業立地推進計画に基づく計画整備型地区計画ガイドラインの策定について

→産業経済部政策監、企業立地推進課参事から説明

- ・令和3年12月20日総合調整会議において、企業立地推進計画に基づく計画整備型地区計画予備審査会の設置について審議承認いただいた。
- ・今回、具体の地区計画の指針となる「栗東市企業立地推進計画に基づく計画整備型地区計画ガイドライン」の内容について予備審査会で協議し、ガイドライン案を策定したため、当該内容で成案化することについて審議に付すもの。

区分：決定

3. 報告事項

【案件名】職員提案検討推進委員会の審査結果について

→市民政策部長、元気創造政策課長から説明

- ・令和3年度職員提案の第4次募集（1月～3月）で提出された職員提案について、去る3

月11日（金）に職員提案検討推進委員会を開催して審査した。審査の結果、趣旨採用することが適当と認めた提案の対応方針について、栗東市職員提案規定第9条に基づき報告するもの。

区分：了解

【案件名】令和4年度以降における人事評価制度の改定について

→総務部長、総務課参事から説明

- ・令和4年度以降における人事評価制度の改定について報告するもの。

①人事評価制度の改定について

これまで実施した人事評価制度の運用により蓄積された、制度理解と管理職の評価スキル向上等を背景に、係長級以下の職員及び再任用職員を対象に加え、勤勉手当に併せて定期昇給について最終評価点に応じた反映を行う。

また、それに伴い、現行の人事評価の仕組みを見直し、全職員の適正評価と活用に向けた制度変更を行うもの。

②目標マネジメント及び勤務評定

人事評価制度の改定に伴い、類似内容として実施していた「目標マネジメント制度」及び「勤務評定」については廃止し、人事評価制度へ役割を一元化する。

区分：了解

【案件名】龍谷大学連携事業「まちづくり論」等にかかる結果報告について

→総務部長、市長公室長、市民政策部長、総務課参事、自治振興課長、元気創造政策課長から説明

- ・龍谷大学連携事業「まちづくり論」等の実施結果について

「まちづくり論」について、内部で募集した本市課題から7テーマをオンラインで紹介し、課題等について履修者に考えていただいた。後半は履修者に大学や学生が主体的に活動する提案を7テーマから選択し、対面で検討、報告いただいた。

結果、8つの提案があり、本市と大学で審査し、その後大学において実現可能性について検討いただいたので、その内容を報告するもの。

また、まちづくり人材養成プログラムについて、協働まちづくりの知見やスキルを養う目的で参加者を募集し、本市職員4名が参加した。

市民協働研修や当学部の地域活動や考え方について学習し、内部講師からもファシリテーションに必要なスキルを伝達した。

それらを実践する場として、まちづくり論の課題紹介や提案へのファシリテーションを行い、協働まちづくりの実践において必要な技術や考えを確認したので、その内容を「まちづくり論」事業に併せて報告するもの。

区分：了解

【案件名】 栗東市役所庁舎等 27 施設電力受給に伴う選定結果について

→総務部長、総務課参事から説明

- ・ 栗東市役所庁舎等 27 施設で使用する電気供給に伴う一般競争入札（郵便入札）が 2 度不調となり、関連事業者との協議により業者決定したことについて報告するもの。
 - 件 名 栗東市役所庁舎等 27 施設電力需給
 - 入札(1 回目) 予定価格に達しないため不調
 - 入札(2 回目) 入札参加事業者が無いため不調
 - 協 議 入札参加事業者及び過去入札参加事業者と協議するが、
契約受け入れ事業者無し
 - 結 果 入札参加事業者で安定供給が見込める旧一般電気事業者との随意契約
を締結する。
 - 契約期間 令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 3 1 日まで（1 年間）
 - 契 約 額 1 7 0, 3 8 3, 5 6 6 円（税込）
 - 料金単価 基本料金単価・電力量料金単価
 - 契 約 者 関西電力株式会社 代表取締役 森本 孝
〔大阪市北区中之島三丁目 6 番 1 6 号〕

区分：了解

4. 閉会

副市長からの挨拶

- ・ 今年度の定例の総合調整会議は本日で最後になる。1 年間皆には世話になりお礼申し上げます。
- ・ 市長から話があったとおり、来週は 3 月定例会の最終日を迎えるが、それまでに討論等
対応があるかもしれないのでよろしくお願いしたい。
- ・ 年度末が迫ってきており、やるべきことをきっちりやった上で新年度を迎えるようお願い
する。

以上